

一般会計の歳入・歳出

－前年度から3億932万円の増額－
令和6年度一般会計予算額

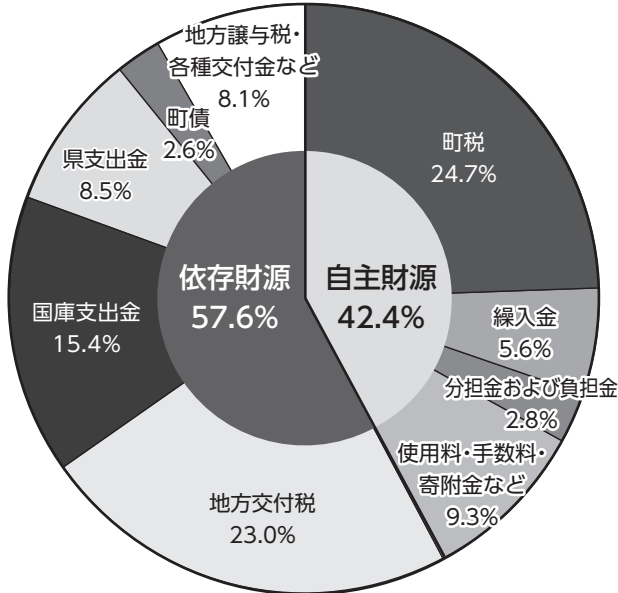
82億2,152万円

令和6年度 遠賀町の 予算

寄付金増、自主財源は42・4%

一般会計歳入の概要

前年度に比べ、町税は個人住民税の定額減税などにより、4510万円の減額とされています。自主財源として大きく増加したものは寄付金で、ふ



るさと納税の寄付額増加により1億円の増額とされています。児童手当の制度改正や駅南地区の道路整備事業などにより、国庫補助金も1億1966万円の増額となっています。

3月議会定例会へ提出し議決された、令和6年度当初予算の概要をお知らせします。
町の予算は一般会計、特別会計、公営企業会計から構成されます。中でも一般会計は、福祉や医療、子育て、教育、道路整備などの事業に使われる予算で、町の予算の大部分を占めています。

教育・子育て充実、にぎわい創出図る

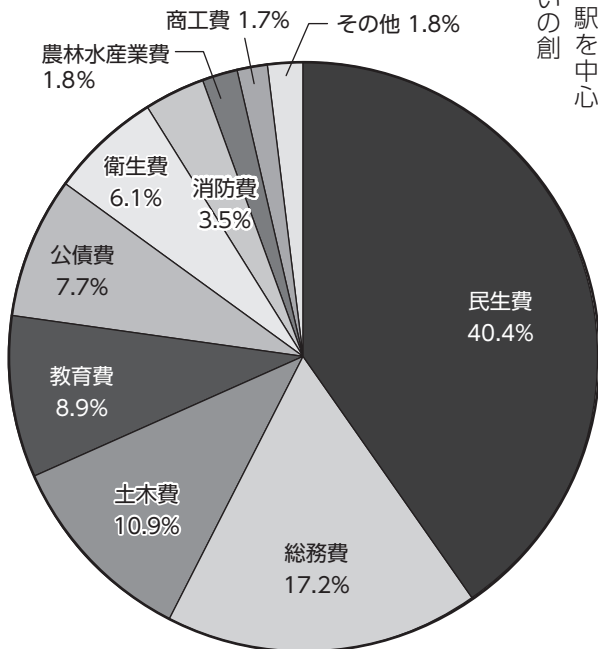
一般会計歳出の概要

民生費は、子ども施策を総合的に進めていくために、遠賀町こども計画策定事業を計上しました。

土木費は、駅南基盤整備事業として3億2756万円を計上し、駅を中心とした都市開発によるにぎわいの創出を図ります。

教育費は、小・中学校教育用パソコン等整備事業や特別支援教育支援事業として3492万円を計上し、教育環境の改善を図ります。

また、町制施行60周年記念事業の予算として2346万円を計上し、町民の皆さんと60周年の喜びや感動を分かち合い、輝かしい未来へとつなげていくため、16の記念事業を実施します。



■問い合わせ 財政係
☎093-293-1234(代表)

分野	1人当たりの予算
民生費	17万5,746円
総務費	7万4,584円
土木費	4万7,651円
教育費	3万8,931円
公債費	3万3,306円
衛生費	2万6,421円
消防費	1万5,218円
農林水産業費	7,709円
商工費	7,419円
その他	7,763円

町民1人当たり
に使われる歳出予算
43万4748円

人口1万8911人(令和6年3月末現在)

未来へつなぐ 持続可能な まちづくり

第6次遠賀町総合計画に基づく 主な事業予算

あらゆる人々の安全と 自然あふれる暮らしを守る

災害に備えた基盤整備、豊かな自然の保全などを推進します。

▽戸別受信機整備事業(実施設計)

847万円

▽食育交流・防災センター太陽光発電設備設置事業

2173万円

▽遠賀霊園合葬墓建設事業

2500万円

▽空き家・住環境対策事業

511万円

新たな挑戦とイノベーションを促しまちを進化させる

先進技術を活用した農業の活性化、駅周辺の開発を契機とした商店の活性化などを推進します。

▽商工会プレミアム付き商品券事業

2720万円

特別会計・公営企業会計

遠賀町では、国民健康保険事業や住宅新築資金等貸付事業など、5つの特別会計があります。

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受けるもので、町では下水道事業会計がこれにあたります。

特別会計	当初予算額
国民健康保険事業	22億4,200万円
住宅新築資金等貸付事業	806万円
遠賀霊園事業	1億7,059万円
土地取得	296万円
後期高齢者医療	4億5,244万円

公営企業会計	当初予算額	
下水道事業	収益的収入	6億1,497万円
	収益的支出	6億642万円
	資本的収入	3億8,100万円
	資本的支出	5億3,904万円

▽おんがみらいテラス指定管理業務委託事業

5719万円

▽県営農地中間管理機構関連農地整備事業

2213万円

※前年度からの繰越予算を含む

▽立地適正化計画見直し事業

666万円

▽駅南基盤整備事業

3億2756万円

▽町道山手線切替事業

1億3500万円

すべての人が自分らしく 生きるまちをつくる

医療体制の整備、保育環境・子育て支援の充実、地域共生社会の実現を推進します。

▽こども計画策定委託料

530万円

▽子ども医療費助成事業

3288万円

▽保育施設などに対する補助金交付事業

872万円

▽学童保育管理運営事業

6937万円

▽いきいきクラブ委託事業

2887万円

学びにあふれたまちで 大人も子どもも心を育む

ICT化など学習環境の向上、個性に合ったきめ細かな指導などを推進します。

▽GIGAスクールサポーター業務委託事業

488万円

▽小・中学校教育用パソコン等整備事業

2261万円

▽特別支援教育支援事業

1231万円

▽学校給食配送車購入事業

854万円

▽おんがレガッタ大会運営事業

665万円

時代をしなやかに乗り越え まちを自立させる

協働のまちづくり、多様な文化や価値観を認め合う共生社会実現、スマート自治体へ向けた整備などを推進します。

▽みんなの夢応援プロジェクト補助金交付事業

660万円

▽人権教育・啓発基本計画基礎調査業務委託料

100万円

▽地方公共団体情報システム標準化・共同化事業

6472万円

おんがブランドを生み出し 広げ愛されるまちをつくる

定住促進策や効果的なPRの実施、町へのシビックプライド醸成などを推進します。

▽定住促進事業

330万円

用語解説

■一般会計 地方公共団体の会計の中心を構成するもので、行政の基本的な経費を集約して計上したもの

■特別会計・公営企業会計 特定の事業や特定の収入により事業を行う場合に、事業の経理を区別するために計上したもの

歳入

■自主財源 国や県に頼らず町が独自に集める財源

■依存財源 国や県から交付される財源

■繰入金 町の貯金である基金から取り崩すお金

■地方交付税 全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように国から配分されるお金

■町債 建設事業などを行うために国や銀行などから借りるお金

歳出

■民生費 福祉や医療、子育て支援などの経費

■総務費 人事・企画・戸籍・選挙・統計調査など、役場の一般的な事務の経費

■土木費 道路や河川、公園などを整備する経費

■教育費 学校教育や文化・スポーツ振興の経費

■公債費 町債を返済する経費

■衛生費 し尿やごみ処理、予防接種などの経費

■消防費 消防活動や防災の経費

■農林水産業費 農業振興などの経費

■商工費 商工振興などの経費

■その他 議会運営や災害復旧などの経費